

複合的な要因で高まった半導体関連株の変動性

- 7月17日、グローバル半導体株市場は複数の報道から投資家のセンチメントが悪化し、株価が大きく下落した。
- 11月の米大統領選を前にしたキャンペーンは今後も続くと考えられ、株式市場の変動性を高めることが想定される。
- 株価の調整は成長性の高い優良な半導体関連企業にとっては割安度が高まり、魅力的な投資機会となる可能性がある。

11月の米大統領選までは「ノイズ」によって株式市場がかく乱されることも

米大統領選を前にした報道でセンチメント悪化

7月17日のグローバル半導体株市場で見られた投資家のセンチメントの悪化は、以下のように複合的な要因が作用したためと考えています。

一点目は、米国バイデン政権が対半導体規制の厳格化を検討していると報じられたことです。報道では、米国が外国直接産品ルール(FDPR)という措置を活用し、米国製技術を少しでも活用した製品出荷に制限を加えるというものです。日本やオランダの半導体製造装置企業は、主要装置に加えメンテナンス用品も供給が制限を受けることになり、この結果、東京エレクトロン、ASML(蘭)、アプライド・マテリアルズ(米)といった半導体製造装置株が大きく下落する展開となりました。

二点目は、トランプ前大統領が「台湾は防衛費を払うべきだ」といった主旨の発言をしたとの報道で、台湾有事と、TSMCを代表とする台湾に集中する多くの半導体関連企業への懸念から、半導体セクターへのセンチメントが悪化したとみられます。

変動性の高まりは魅力的な投資機会となるか

こうした動きは米大統領選挙に向けて両陣営がキャンペーンを積極化していることが背景であり、現時点で政策の実現性を判断することは難しいと考えています。

一点目については日本やオランダといった同盟国の政策協調が必要ですが、米大統領選挙前に両国が実現させる可能性は低いといえます。

二点目については、特に先端半導体領域において圧倒的シェアを持つTSMCの半導体生産が停止した場合の世界経済への影響は計り知れず、台湾有事および台湾半導体関連企業への米国を含めた世界各国の関心は非常に高いと考えています。米国の競争力の源泉は半導体を中心とするハイテク産業の強さであり、国益を大きく損なうような政策は打ち出しづらいと考えています。

11月の米大統領選挙までは、こうした「ノイズ」が株式市場をかく乱する展開も想定されますが、同時に成長性が高い優良企業については株価の調整で割安感が強まり、魅力的な投資機会となる可能性があると考えられます。

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表1 フィラデルフィア半導体株指数の推移

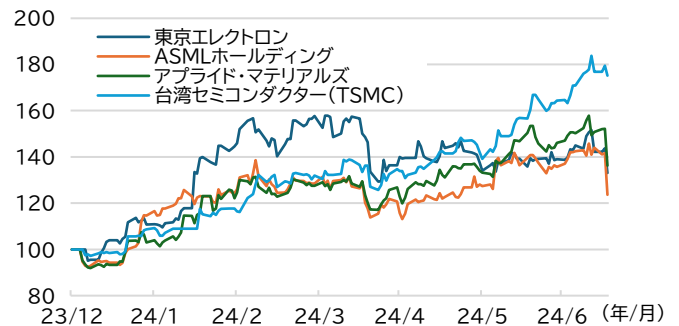
(期間 2023年1月3日~2024年7月17日、日次)



(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表2 主な半導体関連銘柄の株価推移

(期間 2023年12月29日~2024年7月17日、日次、現地通貨ベース)

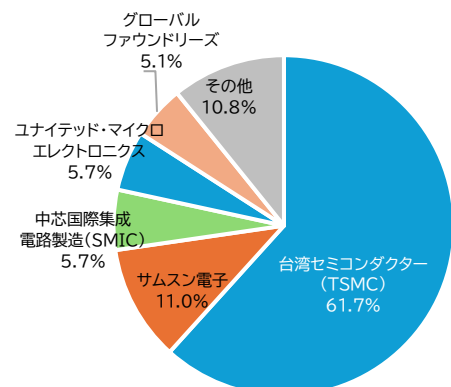


※ 2023年12月29日を100として指数化

(出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

図表3 半導体受託生産シェア

(2024年第1四半期)



※ 四捨五入するため合計が100%にならないことがあります。

(出所) 各種資料を基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号：SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。
- 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2024年6月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)